

一 般 質 問 要 綱

平成 29 年第 6 回 9 月 定例会

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
1	21	大川原謙一	1 市長の政治姿勢について	(1) 喜多方市政を預かって、もうすぐ2期8年の任期が終わるわけですが、この8年をどのように総括しているのか伺います。 (2) その総括を踏まえて、来年執行される次期市長選挙に関してはどのように考えておられるのか伺います。
			2 文化財の整備と活用について	(1) 国指定となっている新宮城跡の整備計画について伺います。 (2) 慶徳町新宮地区にある灰塚山古墳を今後どのように活かしていくのか伺います。
2	10	後藤誠司	1 有害鳥獣被害対策について	今年もクマ・サル・イノシシ等の有害鳥獣の被害が発生しております。先日開催された「市民と議会の意見交換会」においても被害対策の要望が出されたところです。 そこで以下の点について伺います。 (1) 今年度の有害鳥獣による農作物被害状況について伺います。 (2) 今年度の有害鳥獣の地区別出没数と捕獲数について伺います。 (3) 集落環境診断の実施状況について伺います。 (4) 電気柵の貸し出し状況及び補助を受けての設置状況について伺います。
			2 総合健（検）診について	特定健診や各種がん検診・人間ドック等は、病気の予防や早期発見のために大切なことだと思います。 また、生活習慣病予防にもつながり、医療費抑制にも資するものと考えます。 そこで以下の点について伺います。 (1) 過去3年間の特定健診及び各種がん検診の受診率について伺います。 (2) 昨年度から、生活習慣病のリスク発見を第一にということで、健（検）診体系が見直されて2年目になりますが、その効果と課題について伺います。 ア 特定健診の無料化は受診率向上につながりましたか。 イ 胃がんリスク検査の効果はいかがですか。 ウ 胃がん検診の隔年偶数年検診は早期がん発見の弊害にはなりませんか。 エ 人間ドックの5歳刻み節目年齢受診への苦情はありませんか。

通告順	議席番号	質問者	質問事項	質問要旨
				(3) 健診後の保健指導の状況について伺います。
3	8	遠藤吉正	1 防災・危機管理の強化施策について	(1) 河川災害時における防災行動計画「タイムライン」策定について伺う。 (2) 「災害時業務継続計画」策定について伺う。 (3) 災害時における避難所の見直しについて伺う。
			2 JR喜多方駅運営形態変更への対応について	(1) JR喜多方駅運営形態変更について、本市としてどのように捉えているのか見解を伺う。 (2) 公共交通施策及び観光施策への影響と今後の対応について伺う。
			3 組織機構について	(1) 平成 27 年 4 月から建設課と都市計画を担う部署を統合したが、2 年間の成果と課題について伺う。 (2) 今後の都市計画事業の推進に伴う機構改革について伺う。
4	16	齋藤仁一	1 地域活性化について	(1) 6 月議会において喜多方市自治基本条例が定められたが、この条例に基づいた行政執行の基本的な考え及び具体的な施策は何か。また、今後人口減少時代に合った市役所組織の見直しを含め、市の組織再編についての考えと対応について伺いたい。 (2) 周辺旧町村部の公民館から職員を引き上げたが、地域活動の拠点としての見直しと充実した組織にするために職員の配置をすべきと思うが、市の考えと対応について伺いたい。 (3) 人口減少は地域活性化に様々な問題が生じている。人口増に向けた各種施策における市長としてのトップセールスが重要と考えるがどうか伺いたい。
			2 教育環境の整備について	(1) 市内小・中学校の適正配置について、今後説明会が実施されることになるが、このことについての市の基本的な考えは何か。また、説明会は誰を対象に、どのような形で進められ、どのように結論を導こうとしているのか伺いたい。 (2) 人づくりの指針に基づいて人材育成をしているが、小・中学校では具体的にどのように行われているのか。また、喜多方市は多様な人材を輩出している。特に明治期に小学校の建設、岩越鉄道敷設に尽力した町長の原平蔵氏、同じ時代、日露戦争時に「人を殺さず」の教えを実践した日本で最初の良心的兵役

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
			3 トップセールスについて	<p>拒否者の矢部喜好氏などは、人づくりの視点に相応しいと考える。今後、人づくり指針の中で取り上げることはできないか伺いたい。</p> <p>(1) 市の基幹産業である農業における風評被害への対応としてトップセールスが行われている。具体的な取り組み内容とその成果及び今後の課題は何か伺いたい。</p> <p>(2) 一方、福島県産米については業務用米が増加していること。畜産では福島県産肥育牛の価格面において平均して 500 円程度低い価格になっている現実があるが、今後の販売戦略においてどのような対応が考えられるのか伺いたい。</p>
5	24	佐原正秀	1 業務改善による市民サービス向上について	<p>自治体が所管する業務は住民が窓口で申請・届出を行うものが多く、住民との接点が多い。そのため、市町村が実施している取り組みでは住民目線からサービス向上を図るものが多い。</p> <p>住民を顧客と捉え、顧客満足度向上を図るものであり、その一つが総合窓口になります。</p> <p>総合窓口は住民の利便性向上のため、住民が関連する複数の手続きを 1 カ所の窓口で集中して行うことができるようにする業務改善の一つであろうと考えられます。</p> <p>条例や規則などに基づき窓口が分割されているため、住民は複数の手続きを一度に行う必要がある場合、それぞれの窓口を回らなければならない、不便と感じやすい。その不便さを解消し、住民の利便性向上を図ろうとする業務改善が総合窓口であると思われれます。</p> <p>そこで本市の現状と対応についてお尋ねします。</p> <p>(1) 総合窓口の導入について (2) 外部リソースの活用について (3) フロア環境について (4) モニタリングにおける重要ポイントについて</p>
			2 伝統文化による地域活性化について	<p>本市においても多様で豊かな文化遺産が数多く存在します。これらの文化遺産はその地域に暮らす人々の心のよりどころとして、さらに地域のコミュニティを形成する上で極めて重要なものとして、確実に次世代に継承していくことが求められ、地域の活性化等に資する役割が再認識されて、その積極的な活用が求められます。</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
				<p>閣議決定された第 4 次基本方針においては、文化財の特性や適切な保管に配慮しつつ、多様な手法を用いて積極的な公開・活用を行い、広く国民が文化財に親しむ機会を充実する。また、文化財建造物、史跡、博物館や伝統芸能等の各地に所在する有形・無形の文化芸術資源を、その価値の適切な継承にも配慮しつつ、地域振興、観光・産業振興等に活用するための取り組みを進めることとしており、その中で複数のメニューがありますが、地域文化遺産活性化事業により、地域活性化を図ることが重要と思われま</p> <p>これらの対応と今後の方向性についてお尋ねします。</p> <p>(1) 本市の支援内容について (2) 事業の実施主体について (3) P D C A サイクルの確立について (4) 文化財の活用について (5) 文化芸術創造都市推進事業の取り組みについて</p>
		3 災害時の食と備蓄について		<p>どこの被災地においても避難所の食に関して深刻な問題とえば、食の安全に関する情報共有と食物アレルギー、食品、服用薬との相互作用、糖尿病などの食事制限など、災害食の献立をどうするかや提供形態、つまり小さく刻むかペーストにするか、とろみをつけるかなどの情報が重要になります。</p> <p>特に生命にかかわる食物アレルギーは、食に関する特別なニーズの把握、共有、活用のプロセスで実現され、食の安全性が高められます。このプロセスが円滑に機能することで有事の食支援が効率よく対応できるものと思われま</p> <p>本市の今後の災害時における食品備蓄等のあり方についてお尋ねします。</p> <p>(1) 避難所における食支援について (2) 事前の備えと事後の対応について (3) 防災食庫備蓄の限界対応について (4) 食料と飲料水を無駄にしないための工夫について (5) 備蓄食料のアレルギー対策について</p>
6	1 2	小 林 時 夫	1 雇用対策について	<p>(1) 本市の雇用状況について ア ハローワーク喜多方管内における雇用状況について イ 市内高校卒業者の就職状況について</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
				(2) 本市の雇用対策について ア 地元就職に対する雇用対策について イ 人手不足解消策について (3) 雇用創出の提言について ア 市内産業の調査・分析について イ 市内高校卒業者への就職促進策について
			2 買い物弱者対策について	(1) 本市における買い物弱者の現状について (2) 買い物弱者への支援策について ア 本市が実施している支援策について イ 今後の支援策について
7	9	渡部一樹	1 行政改革について	(1) 新地方公会計制度の取り組み状況について伺いたい。 (2) 第3次定員適正化計画(改訂版)のポイントについて伺いたい。 (3) 他団体事務従事の見直しについて伺いたい。 (4) 事務量の見直しと超過勤務・休日勤務手当削減に向けた取り組みについて伺いたい。 (5) 建設部内における企画課(都市計画)の設置について見解を伺いたい。
			2 待機児童解消に向けた取り組みについて	(1) 第四保育所・第一保育所の閉所再延期も視野に入れた検討をする考えはないか見解を伺いたい。 (2) 予定どおり閉所するならば、現在入所している子どもと保護者へはどのような対応を考えているのか。また、入所の公平・公正性をどのように担保していくのか見解を伺いたい。
			3 教育行政について	(1) 県立高校の統廃合は地域にどのような影響を及ぼすのか見解を伺いたい。また、市として県教育委員会に対する働きかけは必要と認識しているのか見解を伺いたい。
			4 産業政策における目標設定の考え方について	(1) 「地域経済が活性化している」という状況は具体的にどういったものか見解を伺いたい。 (2) 市民の平均所得の向上を目標の基本とする考えはないか見解を伺いたい。 (3) 観光分野においては、入込数だけではなく、観光客一人当たりの平均消費額の向上を基本とすべきではないか見解を伺いたい。
8	1	田中和加子	1 子どもの貧困対策と子育て支援について	(1) 就学援助制度の充実について ア 入学準備金の支給時期と周知について イ 民生児童委員による調査の中止について

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
				(2) 学校給食費の父母負担の軽減について (3) 保育料の引き下げについて ア 第 2 子以降の無料化について イ 非課税世帯の無料化について
			2 教育行政について	(1) 教育勅語に対する市長と教育長の見解を伺う。 (2) 道徳の「教科化」について ア 誰が担当するのか。 イ どう評価するのか。
			3 平和・核兵器廃絶の取り組みの充実について	(1) 核兵器禁止条約の採択について ア 市長の見解を伺う。 イ 平和首長会議による国内加盟都市会議の第 7 回総会での採択について (2) 非核平和啓発の取り組みについて ア 非核平和のまち宣言文と被爆写真パネルのホールへの掲示について イ ヒバクシャ（語り部）の招致について
9	11	菊地とも子	1 子育て支援について	(1) 待機児童解消に向けた方策について (2) 産前・産後ケアについて (3) 子育て世代包括支援センター（ネウボラ）の実施について
			2 活力ある商店街の支援について	(1) 空き店舗の活用について (2) 店舗の活性化に向けた支援について
			3 合葬墓の必要性について	(1) 合葬墓の設置について
10	5	江花圭司	1 市所有施設、教育機関の新電力導入について	(1) 新電力導入における電源立地地域であることと電力供給事業者との関係を伺います。 (2) 新電力導入前後の経費の比較を伺います。 (3) 現状と今後の方針、導入計画について伺います。
			2 塩川駅を中心としたエリアマネジメントについて	(1) 塩川駅東西自由通路整備計画が変更された経過を伺います。 (2) 塩川駅東西自由通路の利便性向上のための J R 東日本からの提案について伺います。 (3) 財源については、合併特例債と都市再生整備交付金を活用するとのことであるが、確実な調達が可能か伺います。 (4) 都市再生整備事業において地域住民のエリアマネジメント組織（受け皿）は必要になってくるのか。また、地域住民の意思が反映させられる機会は存在するのか伺います。 (5) 他の交付採択団体は「住民参加によるまちづくりガイドライン」や「景観づくり委員会」をつくり住民意識の醸成を図っていますが、方針を伺います。

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
				(6) 当初から変更された部分も含めての全体スケジュールを具体的に伺います。
			3 移住・定住のワンストップサービスについて	(1) 喜多方市へ移住・定住して来られる方々の目的を伺います。 (2) 喜多方市に移住し、就農して定住してもらう場合の現状の仕組みを伺います。 (3) ワンストップサービスを提供する場として高齢者生産活動センターに移住・定住支援グループを新設してほしいと思うが、見解を伺います。 (4) 三津谷界限を移住・定住支援ゾーンと位置づけ、1つ目に水稻就農徹底支援、2つ目に共同生活住居支援、3つ目に集落行事への参加や冬季の集落支援活動、共同生活からの出会い、独り立ちするに当たり農家の師匠とのマッチング、4つ目に就農して2年間は月額15,000円で住める定住支援などを事業化できないか伺います。
1 1	6	渡 部 信 夫	1 住民自治推進に対する市長の政治姿勢について	(1) 協働のまちづくりについて ア 市民と行政は大切なパートナーの理念を伺います。 イ 協働で目指す市の将来像を伺います。 (2) 実施計画の策定について伺います。 (3) 地域政策について ア 地域の事業計画づくりについて伺います。 イ 拠点整備及び運営組織づくりについて伺います。 ウ 交付金及び補助金制度について伺います。 エ 条例等整備について伺います。 (4) 市の組織と人材育成について ア 市の組織について伺います。 イ 人材育成及び職員の関わりについて伺います。 (5) 来年度予算について伺います。
1 2	2 5	山 口 和 男	1 国民健康保険の県広域化について	(1) 国保の安定的な財政基盤を確保し、効率的な事業の確保(標準化)を行うという趣旨により、平成27年5月27日に医療制度改革法案が成立し、平成30年度より実施される県広域化は目論見通りに目的が達成できると考えて異論はございませんかお伺いします。また、効率的な事業の確保を謳っていますが、これは税の一本化であり法定外繰入れ等をなくすことといわれています。このこと

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
				<p>による被保険者、保険者への影響をどう捉えていますかお伺いします。</p> <p>8月1日の全員協議会では8月下旬に標準保険料率が示されるとのことですが、正式に税が確定するまでのプロセスと時期はいつになりますか。また、国保運営協議会では一人当たりの保険料が20市町村で増加、39市町村で減少するとの報道がありましたが、本市はどのような試算になりますかお伺いします。</p> <p>(2) 国保運営方針によると税の急増を防ぐ激変緩和等の措置が謳われていますが、この内容をお示してください。また、このことについては本市の考えとしてワーキンググループでの会合で実態に近い医療費指数での調整を申し入れたとのことですが、これにより合意形成は可能との判断なのでしょうかお伺いします。</p> <p>(3) 国保改革による制度の安定化を図ろうとして国では3,400億円の自治体への財政支援を行うとのことでしたが、これは国保保険料総額(約3兆円)の1割に当たる被保険者一人当たり約1万円の財政改善効果があるとのことですが、本市には5,800万円の支援があったとの答弁を6月議会の常任委員会でいただきましたが、100%財政改善効果の数字として捉えてよろしいでしょうかお伺いします。であるならば歳入としていつ計上したのでしょうかお伺いします。</p> <p>(4) 本市の国保特別会計について、平成29年度までの歳入予算と平成30年度からの歳入予算との比較についてお伺いします。</p> <p>ア 29年度までの国庫支出金と30年度からの保険給付費交付金の増減についてお伺いします。</p> <p>イ 県支出金(負担金・補助金)が30年度からは補助金一本になりますが、この増減はどうか。また、補助金の場合、諸般の事情により減額される可能性が大きいと思料されますが、減額はないと言い切れますかお伺いします。</p> <p>ウ 財政安定化基金繰入金が入項の中に設けられましたがこの内容をお示し願います。</p> <p>この3つが29年度までと30年度からの歳入面での違いと理解しますが、県広域化</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
				<p>によって国保会計が恒久的に安定して市民の生命と健康を守り得る制度であると理解してよろしいかお伺いします。</p> <p>(5) 厚生労働省は医療費抑制で 1,000 億円を配分すると通知を出したようですが、この支援策は本市に具体的にどう影響しますか。</p> <p>報道によると運営移管後も収納率や医療費抑制への取り組みなどで傾斜配分するとありますが、本市ではどう試算しておりますかお伺いします。</p>
			2 新工業団地について	<p>(1) 29 年度の事業の進捗状況をお伺いします。</p> <p>(2) 中期財政計画では 29 年度事業費 4,152 千円が企業誘致活動として計上され、それ以降は 30 年度、31 年度も記載がなく空欄です。今後の財政面ではどう推移するのかお伺いします。また、総事業費はいくらと見積もっていますか。</p> <p>(3) 事業費を減額するとして県の協力を得て残土運搬をしましたが、その総量はどのくらいですか。また、それを金額換算すればいくらになりますか。</p> <p>(4) 全体事業費がわかれば分譲価格がある程度見えてきたのではないかと思います。分譲価格をどのように設定しようとしているのか。その価格は会津若松市と比較してどうかお伺いします。また、分譲開始の時期はいつになりますかお伺いします。</p>
13	7	上野利一郎	1 農業振興施策について	<p>本市においても持続可能な地域社会づくりを推進する上で基幹産業の農業の活性化は欠かすことのできない視点であると考えている。</p> <p>国では農業改革を推し進める中、新たな農業関連法が 6 月に成立した。</p> <p>農業経営の自由度を高めながら所得向上に結びつける内容とされているが、一方では高齢化や担い手不足、耕作放棄地の増加等の深刻な問題にも直面している中で、本市の農業経営の現状と照らし合わせてその効果が十分期待されるのか懸念がある。</p> <p>そこで次の 5 点について伺います。</p> <p>(1) 本市の過去 5 年間の農業就業人口及び平均年齢の推移について伺います。</p> <p>(2) 離農する農家の主な理由とその後の農地の管理状況について伺います。</p> <p>(3) 新規就農者の過去 5 年間の推移と就農状況について伺います。</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
				<p>(4) 本市の新規就農者や農業法人等の農業生産組織に対する支援の現状と所得向上に結びつく支援策としての有効性の検証と課題について伺います。</p> <p>(5) 生産者の視点でなく、消費者の目線に合わせた、いわゆる「消費者志向の農産物生産による付加価値を高める農業」を実現するために本市で推進すべき課題について伺います。</p>
			2 観光施策について	<p>本市でも 2016 年に 2,400 万人を超えた訪日観光客の経済効果を期待すべく、訪日旅行促進対策が講じられているが、まだその効果を実感できるまでには時間が要すると考える。</p> <p>併せて受け入れ環境の整備面でもさらなる拡充が求められる。</p> <p>そこで次の 3 点について伺います。</p> <p>(1) 公的なホームページや観光パンフレット、看板サインなどの多国語化はどの程度進んでいるのか伺います。</p> <p>(2) 市内の宿泊施設や飲食店でのおもてなし認証規格登録も含めてインバウンド対策の課題について伺います。</p> <p>(3) 公衆無線 LAN (フリースポット Wi-Fi) 拠点の現状と今後の見通しを伺います。</p>
14	13	長澤 勝 幸	1 喜多方駅業務民間委託の影響について	<p>(1) 本市における課題と影響について</p> <p>(2) 駅業務民間委託によるサービス低下の影響について</p>
			2 灰塚山古墳発掘調査などの成果と今後の課題について	<p>(1) 発掘調査の成果について</p> <p>(2) 発掘調査を進める上での問題点と今後の課題について</p>
15	3	小島 雄 一	1 法改正による農業委員会改革と遊休農地の問題について	<p>平成 28 年 4 月 1 日より改正農業委員会法が施行されました。</p> <p>昭和 26 年の法制定以来「農地の番人」として農地を守り、農業発展の土台を築いてきた制度が大きく変わろうとしています。現委員の任期満了をもって新しい体制の出発となります。</p> <p>そこで以下の質問をいたします。</p> <p>(1) 制度改正の概要と目的を伺います。</p> <p>(2) 新農業委員と新設される農地利用最適化推進委員の定数及び選出方法と業務の関連性を伺います。</p> <p>(3) 従来の農業委員会の実績を必須業務、任意業務ごとに伺います。また、新制度におけるそれらの目標はどうなるか伺います。</p> <p>(4) 現在の喜多方市の遊休農地の現状と対策を伺います。</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
			2 喜多方市における不登校児童生徒の現状と対策について	<p>(5) 固定資産税の課税強化の見通しを伺います。</p> <p>(6) 遊休農地の根本的な解決のためにはU・Iターンによる新規就農しかないと思いますが、その具体策を伺います。</p> <p>(1) 喜多方市の小・中学校における不登校の人数、また、その前段階の登校渋りの人数を伺います。</p> <p>(2) その原因と対策に新しい変化があるか伺います。</p> <p>(3) 学校に行けない子供たちの居場所や仲間づくりのためにフリースクールを設置する考えはないか伺います。</p> <p>(4) 子どもたちのコミュニケーション能力の発達に大きな影響を与えると考えられるゲーム等のメディア機器対策の現状はどのようなになっているか伺います。</p> <p>(5) 親や家族に対する支援策はどのようなになっているか伺います。</p>
16	2	矢 吹 哲 哉	1 医療と介護の一体的改革の取り組みについて	<p>(1) 法律の改定が連続して行われているが、国はどのような医療、介護の姿・ビジョンを掲げているのか伺う。</p> <p>(2) 県の地域医療構想（2016年12月）の一体的改革における位置づけと会津・喜多方地方におけるその内容（2025年の必要病床数と現状の病床数）について</p> <p>(3) 市は「医療と介護の総合計画」を定めることができるが、市の策定計画に関する現在の状況と今後の予定について</p> <p>(4) 国民健康保険制度の都道府県単位化について</p> <p>ア 納付金等の試算（8月28日発表）の内容について</p> <p>イ 県の運営方針（案）の内容とその位置づけについて</p> <p>ウ 運営方針（案）についての市の見解と県への意見について</p> <p>エ 来年度以降、国・県・市の財政負担は変わるのか。</p> <p>オ 加入者の抜本的な負担軽減、国保の構造的な問題の抜本的な解決に必要なことは何か。</p> <p>(5) 介護保険について</p> <p>ア 2015年4月から「特別養護老人ホーム」への入所が制限（要介護3以上）された</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
				<p>が、入所待機者数の変化と影響について</p> <p>イ 2018 年度以降の施設整備の目標と計画について</p> <p>ウ 2017 年 1 月から要支援 1、2 の方への訪問、通所介護サービスが、介護保険事業から市町村の事業（総合事業）に変わったが、具体的にどう変わったのか。サービスの担い手確保の現状と今後の計画、対策はどのようなのか。</p>
			2 待機児童対策と保育の充実について	<p>(1) 待機児童の推移及び現状と今後の対策について</p> <p>(2) 保育士確保の現状について</p> <p>(3) 保育士確保のための施策について</p>
			3 デマンド交通（予約型乗合交通）の利用改善と地域交通網の整備について	<p>(1) 今年度の利用改善計画の策定について</p> <p>(2) 市街地の循環路線バス等の検討について</p> <p>(3) 高齢者への支援の拡充について</p> <p>ア 現在の支援内容と支援者数について</p> <p>イ 支援の拡充について</p>
17	20	五十嵐吉也	1 一般行政について	<p>(1) 北朝鮮のミサイル発射に対する対応について</p> <p>(2) 指定ごみ袋の廃止について</p> <p>(3) 本市の小・中学校消防設備の劣化是正について</p> <p>(4) 都市公園にある遊具の稼働状況について</p> <p>(5) 市営住宅入居時の敷金について</p>
			2 水道事業について	<p>(1) 本市の水需要は減少傾向にあるか。あるとすれば今後 5 年間でどのくらい減少すると予測しているか。減少分を受益者負担増で補うつもりか対応策を伺います。</p> <p>(2) 本市に布設されている水道管のうちで法定耐用年数（40 年）を超える水道管の延長はどのくらいか。また、この老朽管の更新はいつまで終了するか。さらに、漏水及び水道事故等について伺います。</p> <p>(3) 本市にアスベストを含む石綿管を使用している箇所等について伺います。</p>
			3 農地転用に対する取り組みについて	<p>(1) 綾金地域の工業団地について伺います。</p> <p>(2) 農振法改正による農地の利活用について伺います。</p>
18	4	関本美樹子	1 観光行政の現状と進展について	<p>(1) 東京オリンピック・パラリンピックに向けては 4,000 万人ともいわれる訪日外国人の中、本市への誘客計画及び現状はどのようになっているか見解を伺います。</p> <p>(2) Wi-Fi スポットの整備は官・民において現在どこまで進んでいるか伺います。</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
				<p>(3) 海外プロモーションや宣伝活動の方法及び計画はどのようになっているか伺います。</p> <p>(4) 観光による地域づくりの主体としてDMOの形成を目指すとともにあります。東京オリンピック・パラリンピックを越えて継続的なインバウンドを目指すためにはDMOによる受け入れ態勢の整備が地方の有力な観光スポットとなり得ると思うが、見解を伺います。</p>
			2 GAP認証の取り組みによる農業の新たな展開について	<p>(1) 現在、本市においてGAP認証を取得している生産者は何件あるか伺います。</p> <p>(2) 2020年東京オリンピック・パラリンピックに向けて、県やJAとの連携の中でGAPの取得促進はどのようになっているか伺います。</p> <p>(3) 本市独自の説明会、講習会を関係者に対して開き、理解を深めてもらっているか伺います。</p> <p>(4) 県の第三者認証GAP取得等促進事業の活用の支援についての見解を伺います。</p> <p>(5) 産地数や生産高の目標を盛り込んだ具体的な本市独自のGAP推進基本方針の策定に取り組んでいるか進捗状況等を伺います。</p>
			3 人にやさしいまち・くらしづくりについて	<p>(1) 2013年より始まった「小型家電リサイクル法」について</p> <p>ア 7月から開始された小型家電収集の目的と内容について伺います。</p> <p>イ 市民に対しての周知徹底はどのように図られてきたか伺います。</p> <p>ウ 2020年に開催される東京オリンピック・パラリンピック競技大会の入賞メダルに、不要となった小型家電に含まれるリサイクル材が活用されることとなりました。東京2020組織委員会が整備するこの取り組みに全国の自治体が小型家電の回収で協力することになり、その「都市鉱山からつくる！みんなのメダルプロジェクト」に手挙げ方式で参加予定はないか伺います。</p> <p>(2) 7月1日～9月30日まで開催されている平成29年度「ふくしまクールシェア」は電力などのエネルギーが高まる夏の時期に、市民の皆様に涼しく快適に過ごせる施設などに寄ってもらい、家庭でのエアコン等の使用を控えることで電力等の消費のエネルギー削減や熱中症予防及び地域間の交流や活性化に寄与します。</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
				<p>ア 取り組み状況と今後の拡充について伺います。</p> <p>イ 本市の「クールシェアスポット」は現在何カ所あるか伺います。</p> <p>ウ 市民への周知徹底はどのような方法で行ったか伺います。</p> <p>エ これからの公共施設及び民間の施設や店舗におけるスポットとして拡充を図っていくか伺います。</p>
19	14	坂内鉄次	1 地域振興について	<p>(1) 市自治基本条例に謳う住民自治をどう進めていくのか伺う。</p> <p>(2) 市議会からの「地域創生～地域振興、住民自治についての意見書」をどう捉えているのか伺う。</p> <p>(3) 「住むなら喜多方！若者定住促進事業」について伺う。</p> <p>(4) 「子育て世帯向け定住促進住宅整備計画」について伺う。</p> <p>(5) 「空き家バンク」の取り組みについて伺う。</p> <p>(6) 地域防災対策について伺う。</p> <p>(7) 有害鳥獣対策について伺う。</p>
20	17	田中雅人	1 塩川駅東西自由通路整備計画について	<p>当初の計画では平成 32 年度に、およそ事業費 4 億円の規模で完成の予定と説明されたが、8 月 25 日の全員協議会で計画見直しの説明があった。改めて、</p> <p>(1) 計画の見直し理由と見直しの全容について伺う。</p> <p>(2) 都市再生特別措置法に基づく都市再生整備計画について伺う。</p>
			2 学校教育の充実に向けて	<p>(1) 本市における帰国子女の現状を伺う。</p> <p>(2) 帰国子女への具体的対応について</p> <p>ア 日本語が十分に話せない場合の市の対応を伺う。</p> <p>(3) 小・中学校教諭の勤務時間が過ぎても学校にいる時間について</p> <p>ア 勤務時間が過ぎても学校にいる時間が月 80 時間に達する教諭は小・中学校ともに何%か伺う。</p> <p>(4) 小・中学校教諭の多忙化緩和に向けて市の対応策を伺う。</p>
21	15	渡部勇一	1 市長の政治姿勢について	<p>定住自立圏構想について</p> <p>(1) 定住自立圏形成協定の締結により共生ビジョンの策定に取り組んでいると思うが、進捗状況はどうか。</p>

通告順	議席番号	質 問 者	質 問 事 項	質 問 要 旨
				<p>(2) 共生ビジョンは圏域の将来像や推進する具体的な取り組みとなるが、地域活性化事業債の充当や各省による支援策を利用することによる本市への将来のメリットをどう考えるか。</p> <p>(3) 地域医療・介護支援体制の充実の中に看護師・介護士の人材確保に取り組むとあるが、どのような取り組みが想定されるのか。</p> <p>(4) 近隣町村の活性化なくして中心市の発展はないと思うが、中心市としてどのように考えているのか。</p>
22	19	渡部孝雄	1 財政、産業振興、教育についての基本姿勢を質す	<p>(1) 財政について</p> <p>ア 人口減少や格差の拡大、さらには継続した経済成長が見込めない時代となった今、合併時の健全化を目的化した財政運営から必要な生活基盤については受益と負担を考慮しつつも、公共サービスとしてしっかりと残す方向への転換と新たな財政基準が求められているが、財政運営の基本方針を伺う。</p> <p>イ 本年度予算では新規借入総額が元金償還額を上回っている。市債バランス、債務及び基金残高の現状認識、中期財政計画の位置づけを含め、財政規律に関する見解を伺う。</p> <p>ウ 公共投資では市道豊川・慶徳線が予算総額 26 億円、平成 30 年代前半の供用と示されたが、主要事業の財源及び道路評価の手法である B/C 等基準による評価及び政策的判断を伺う。また、坂井四ツ谷線整備等の財源では新市建設計画、合併特例債の期限との関係はどうか。</p> <p>併せて社会資本整備総合交付金の年度ごとの予算・交付額及び交付限度額の指針を示した上で安定財源の根拠を示せ。</p> <p>エ 公共施設等総合管理計画では総量規制として面積の 30%削減を目標としているが、目標とすべきは維持管理及び更新費用の適正水準化ではないか。また、地域振興、公共サービスの公平な享受を担保する政策判断について見解を伺う。</p> <p>(2) 産業振興について</p> <p>ア 工業団地造成・企業誘致を地方創生の中核事業として取り組むというが、誘致と地域振興に至る戦略的な方針を示せ。また、</p>

通告順	議席番号	質問者	質問事項	質問要旨
				<p>市の産業構造、若年人口減少による人手不足という現況の中での団地造成の意義及び既存企業との調整について見解を伺う。</p> <p>(3) 教育について</p> <p>ア 小・中学校適正配置の検討に当たっては「統合ありきではない」というが、何をもって担保するのか。また、少人数で危惧されるといわれる社会性の定義とその育成のあり方について見解を伺う。</p>